

「日本ASEAN関係」の今を知る

～ 統計で読み解く現代事情 ～

日本とASEAN諸国はお互いに、さまざまな分野におけるパートナーとして、なくてはならない存在です。

ここでは、《貿易》《投資》《観光・人的交流》の面から、その関係性をみていきましょう。



貿易

貿易構造の変化により深まる相互依存関係

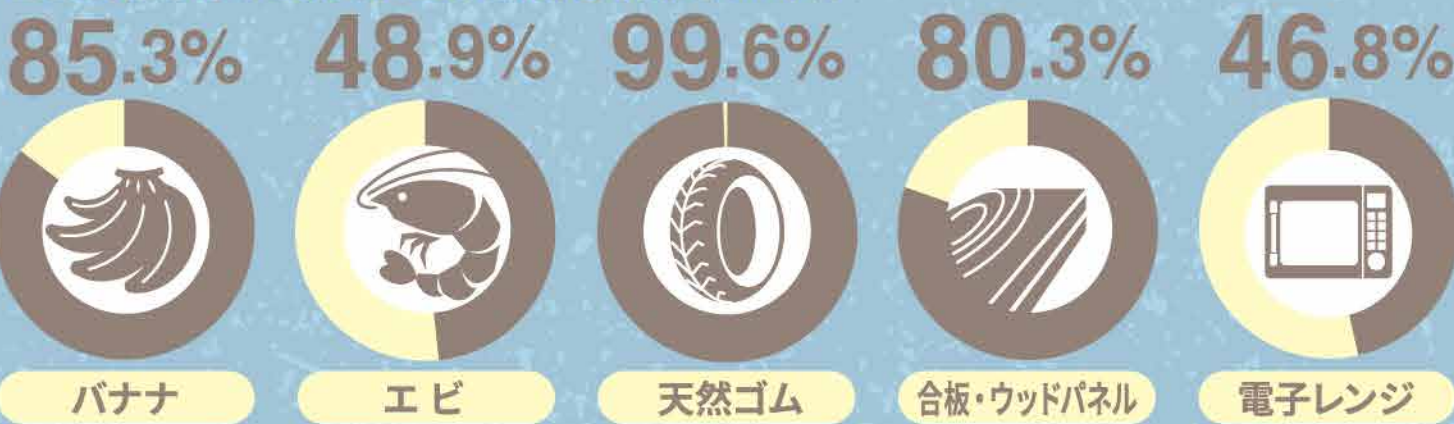
日本とASEAN諸国は重要なビジネス・パートナーです。日本のASEAN諸国との貿易額(モノの輸出+輸入)は、25兆円以上(2018年)にもものぼり、貿易総額の約15%を占めています。一方、ASEAN諸国にとっても日本は中国、EU、米国に次ぐ貿易相手国で、貿易総額の約8%(2018年)を占めています。

かつては日本がASEAN諸国から原材料や農水産品を輸入し、製品

をASEAN諸国へ輸出するという構造でしたが、その傾向は変わってきました。1980年に輸入額の10%にも満たなかった日本のASEAN諸国からの製品輸入比率は、2018年には電気機器、木製品、衣類、服飾品などを中心に、約67%を占めるまでになっており、貿易構造が高度化しています。また、輸出+輸入双方において、モノの貿易だけでなく、サービス貿易も年々増加しています。

私たちの生活に欠かせないものが、ASEAN諸国から多く輸入されています

■ 全輸入額を100%とした時のASEAN諸国が占める割合(2018年)



出典：財務省貿易統計



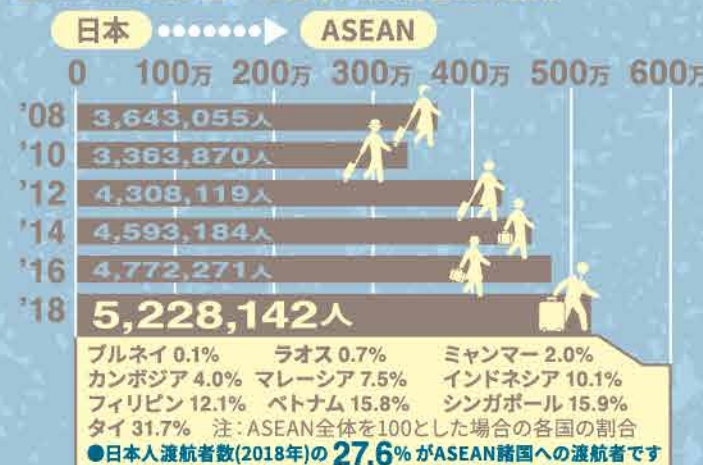
観光・人的交流

増加する日本とASEAN諸国間における人の往来

ASEAN諸国にとって、観光は各国経済において鍵となる産業分野です。豊富な観光資源の存在、そして時差が短いこともあり、2018年には年間500万人以上の日本人が、ASEAN諸国を訪れました。一方、ASEAN諸国では、急速な経済成長と中間層の増加、LCC(格安航空会社)の市場参入やライフスタイルの変化等による日本観光への人気の高まりを背景に、日本への訪問者は急増し、2018年には10年前の約5倍の約340万人にのぼっています。日本とASEAN諸国間における人の往来は年々活発化しています。

また、日本におけるASEAN諸国からの留学生も増加傾向にあります。ASEAN諸国では、日本のアニメやJ-POPに代表されるポップカルチャーの人气が高く、それをきっかけに日本に関心をもち、日本語を勉強したり日本へ留学したりする若者が増えています。

■ ASEAN10カ国への日本人渡航者数の推移



出典：ASEAN各国政府観光局・統計局



投資

優れた製造拠点として、巨大な消費市場として

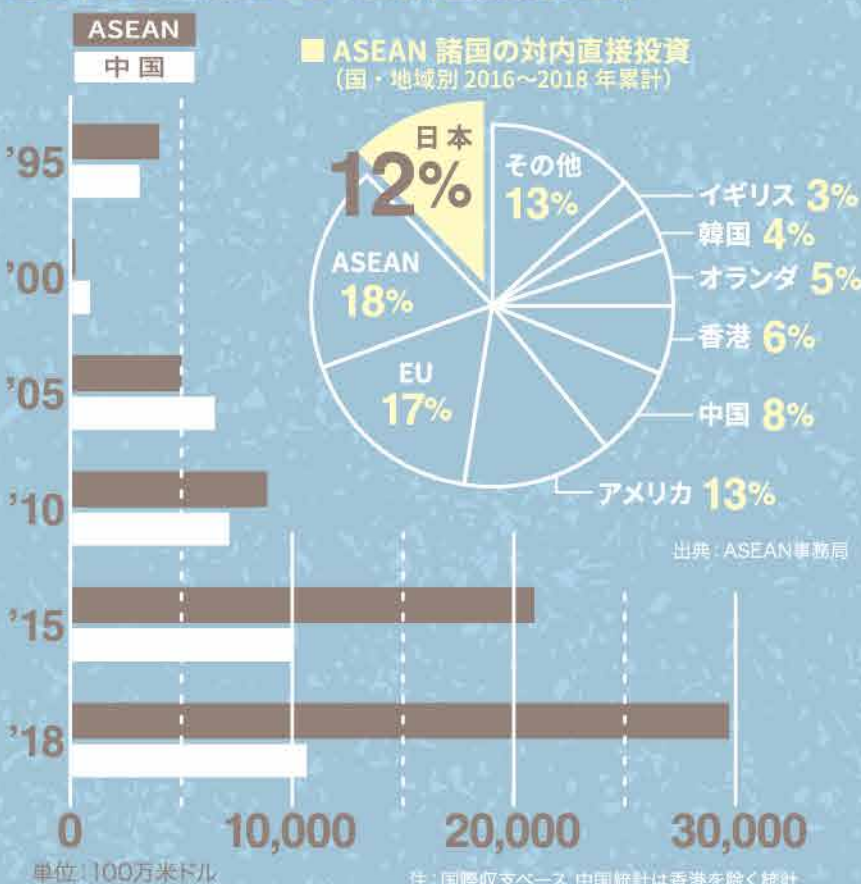
多くの日本企業にとって、ASEAN諸国はアメリカや中国と並ぶ主要な投資先です。日本とASEAN諸国は、二国間の経済連携協定(EPA)や投資協定を締結するとともに、2008年には日本とASEAN全体との間で締結した日・ASEAN包括的経済連携(AJCEP)協定も発効し、貿易・投資のさらなる活性化に向けた制度上の整備が進められてきました。2018年には、約13,000社の日本企業がASEAN諸国に事業を展開し、ASEAN諸国に暮らす日本人は

20万人を超えています。

また、2015年末には、ASEAN経済共同体(AEC)が発足し、ASEAN域内における「ヒト・モノ・カネ」の行き来が自由になることにより、さらなる経済の活性化が見込まれています。ASEAN諸国は従来の製造拠点としてだけでなく、6億5千万人以上の人口を擁する巨大な消費市場としても、日本企業から注目を集めています。

日本からASEAN諸国への直接投資は、近年加速しています

■ 日本からASEANと中国への対外直接投資の推移



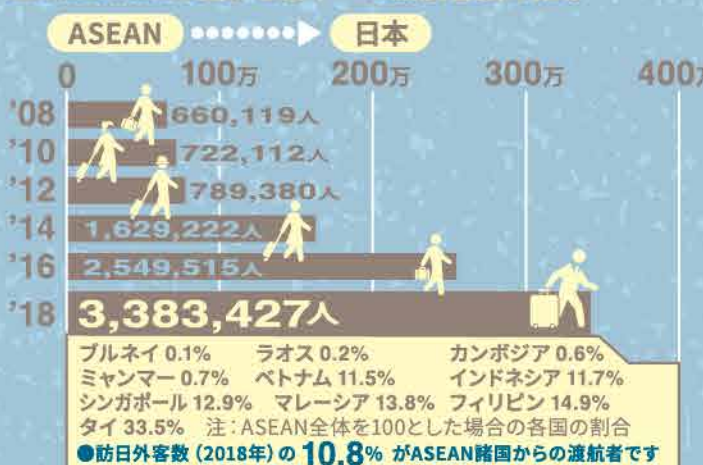
日本の ODA が ASEAN 諸国の経済発展・産業の高度化に貢献！



日本のインドネシアへの円借款により開通した同国初の地下鉄「ジャカルタ都市高速鉄道(MRT南北線)」(2019年3月開通)
写真提供：JICA

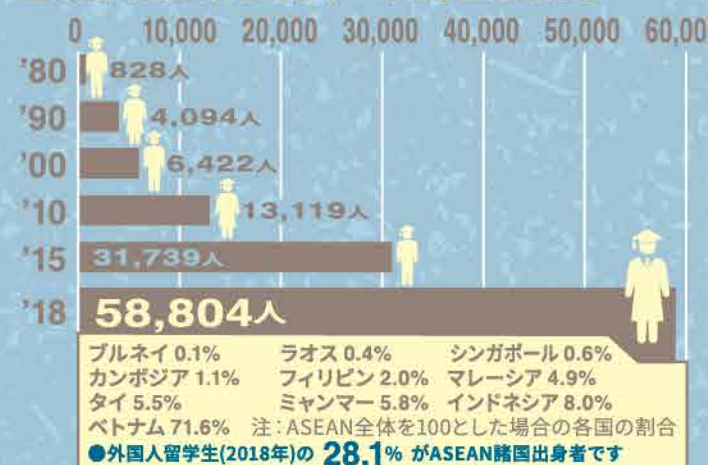
日本はASEAN諸国の国づくりに、政府開発援助(ODA)等を通じて協力を行ってきました。また、日本は経済成長を通じた貧困削減を重視し、教育や保健医療といった基礎生活分野のほかに、経済インフラ整備、法制度整備をはじめとした投資環境整備、人材・民間セクターの育成、技術移転の促進といった分野でも、ASEAN諸国に対して支援を行ってきました。日本のODAは、ASEAN諸国のビジネス環境の整備に寄与し、日本をはじめとした海外からASEAN諸国への企業進出を後押ししています。

■ ASEAN10カ国から日本への渡航者数の推移



出典：日本政府観光局

■ ASEAN10カ国から日本への留学生数の推移



注：高等教育機関在籍者数

出典：日本学生支援機構